

平成 30 年度
平田村
財務書類作成報告書



日本会計コンサルティング株式会社

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 平田村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 平成 30 年度 平田村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率	28
(5) 住民一人当たり行政コスト	29
(6) 受益者負担割合	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

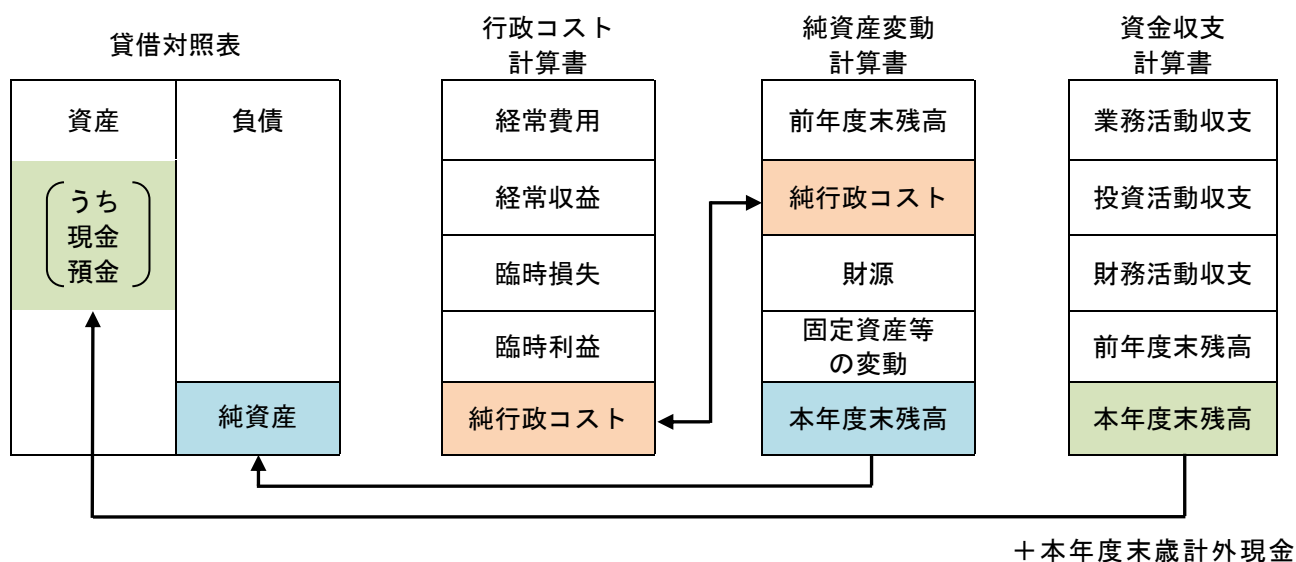
■平田村における財務書類の範囲

		一般会計等財務書類	
		一般会計	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			株式会社道の駅ひらた
	一部事務組合等	第三セクター等	須賀川地方広域消防組合
			石川地方生活環境施設組合
			公立小野町地方総合病院企業団
			福島県後期高齢者医療広域連合
			福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計
			福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計
			福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 平田村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,991,447	19,097,626	19,628,367	固定負債	7,251,644	8,656,378	9,038,401
有形固定資産	15,283,447	18,248,307	18,777,111	地方債等	6,834,558	8,268,339	8,382,279
事業用資産	5,824,385	5,824,385	6,289,759	長期未払金	0	0	0
土地	1,386,087	1,386,087	1,451,462	退職手当引当金	417,086	388,039	409,950
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	8,944,145	8,944,145	9,449,817	その他	0	0	246,173
建物減価償却累計額	△5,424,301	△5,424,301	△5,590,638	流動負債	570,474	693,779	740,589
工作物	1,703,853	1,703,853	2,852,935	1年内償還予定地方債等	524,541	645,626	657,855
工作物減価償却累計額	△793,619	△793,619	△1,900,199	未払金	0	637	19,629
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	1,968
建設仮勘定	8,220	8,220	26,382	前受金	0	0	0
インフラ資産	9,413,714	12,353,659	12,353,659	前受収益	0	0	0
土地	373,077	373,077	373,077	賞与等引当金	41,857	43,440	49,310
建物	2,730,022	2,730,022	2,730,022	預り金	4,075	4,075	5,465
建物減価償却累計額	△2,130,300	△2,130,300	△2,130,300	その他	0	0	6,364
工作物	20,227,732	26,529,628	26,529,628	負債合計	7,822,117	9,350,157	9,778,991
工作物減価償却累計額	△11,786,817	△15,148,768	△15,148,768	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	16,993,696	20,099,876	20,642,399
建設仮勘定	0	0	0	余剰分(不足分)	△7,593,521	△8,996,899	-9,296,251
物品	56,887	85,896	299,732	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△11,540	△15,633	△166,039				
無形固定資産	3,073	6,274	7,417				
ソフトウェア	3,073	6,274	7,370				
その他	0	0	47				
投資その他の資産	704,927	843,045	843,838				
投資及び出資金	119,743	119,743	119,743				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	111,802	111,802	111,802				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	55,288	109,026	109,067				
長期貸付金	2,000	2,000	2,000				
基金	530,639	622,770	622,770				
減債基金	0	0	0				
その他	530,639	622,770	622,770				
その他	0	0	752				
徴収不能引当金	△2,743	△10,494	△10,494				
流動資産	1,230,847	1,355,508	1,496,772				
現金預金	217,983	330,078	413,902				
資金	213,907	326,002	408,918				
歳計外現金	4,075	4,075	4,984				
未収金	10,616	23,183	52,440				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,002,250	1,002,250	1,014,032				
財政調整基金	522,865	522,865	534,648				
減債基金	479,384	479,384	479,384				
棚卸資産	0	0	16,458				
その他	0	0	23				
徴収不能引当金	△2	△3	△84				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	9,400,176	11,102,977	11,346,149
資産合計	17,222,293	20,453,134	21,125,139	負債及び純資産合計	17,222,293	20,453,134	21,125,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 172 億 22 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 94 億円（54.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 78 億 22 百万円（45.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体では資産は約 204 億 53 百万円、純資産は約 111 億 3 百万円（54.3%）、負債は約 93 億 50 百万円（45.7%）、連結では資産は約 211 億 25 百万円、純資産は約 113 億 46 百万円（53.7%）、負債は約 97 億 79 百万円（46.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	16,210,902	15,991,447	98.6%	19,288,098	19,097,626	99.0%
有形固定資産	15,519,072	15,283,447	98.5%	18,516,963	18,248,307	98.5%
事業用資産	5,851,130	5,824,385	99.5%	5,851,130	5,824,385	99.5%
土地	1,375,367	1,386,087	100.8%	1,375,367	1,386,087	100.8%
立木竹	0	0	-	0	0	-
建物	8,862,490	8,944,145	100.9%	8,862,490	8,944,145	100.9%
建物減価償却累計額	△5,347,529	△5,424,301	101.4%	△5,347,529	△5,424,301	101.4%
工作物	1,703,853	1,703,853	100.0%	1,703,853	1,703,853	100.0%
工作物減価償却累計額	△743,052	△793,619	106.8%	△743,052	△793,619	106.8%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	8,220	-	0	8,220	-
インフラ資産	9,616,710	9,413,714	97.9%	12,602,106	12,353,659	98.0%
土地	358,855	373,077	104.0%	358,855	373,077	104.0%
建物	2,726,053	2,730,022	100.1%	2,726,053	2,730,022	100.1%
建物減価償却累計額	△2,106,217	△2,130,300	101.1%	△2,106,217	△2,130,300	101.1%
工作物	20,028,110	20,227,732	101.0%	26,237,727	26,529,628	101.1%
工作物減価償却累計額	△11,390,092	△11,786,817	103.5%	△14,614,313	△15,148,768	103.7%
その他	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
物品	52,309	56,887	108.8%	66,133	85,896	129.9%
物品減価償却累計額	△1,078	△11,540	1070.6%	△2,406	△15,633	649.7%
無形固定資産	2,673	3,073	114.9%	4,136	6,274	151.7%
ソフトウェア	2,673	3,073	114.9%	4,136	6,274	151.7%
その他	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	689,157	704,927	102.3%	766,999	843,045	109.9%
投資及び出資金	114,843	119,743	104.3%	114,843	119,743	104.3%
有価証券	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%
出資金	106,902	111,802	104.6%	106,902	111,802	104.6%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	47,716	55,288	115.9%	99,877	109,026	109.2%
長期貸付金	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%
基金	527,740	530,639	100.5%	562,231	622,770	110.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-
その他	527,740	530,639	100.5%	562,231	622,770	110.8%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△3,142	△2,743	87.3%	△11,952	△10,494	87.8%
流動資産	1,226,714	1,230,847	100.3%	1,452,318	1,355,508	93.3%
現金預金	334,683	217,983	65.1%	547,609	330,078	60.3%
資金	334,683	213,907	63.9%	547,609	326,002	59.5%
歳計外現金	0	4,075	-	0	4,075	-
未収金	9,873	10,616	107.5%	22,554	23,183	102.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	882,160	1,002,250	113.6%	882,160	1,002,250	113.6%
財政調整基金	522,808	522,865	100.0%	522,808	522,865	100.0%
減債基金	359,351	479,384	133.4%	359,351	479,384	133.4%
棚卸資産	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△2	△2	100.0%	△4	△3	75.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	17,437,616	17,222,293	98.8%	20,740,417	20,453,134	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,394,490	7,251,644	98.1%	8,899,235	8,656,378	97.3%
地方債等	6,905,907	6,834,558	99.0%	8,410,652	8,268,339	98.3%
長期未払金	0	0	－	0	0	－
退職手当引当金	488,583	417,086	85.4%	488,583	388,039	79.4%
損失補償等引当金	0	0	－	0	0	－
その他		0	－	0	0	－
流動負債	452,922	570,474	126.0%	570,397	693,779	121.6%
1年内償還予定地方債等	411,033	524,541	127.6%	525,633	645,626	122.8%
未払金	0	0	－	0	637	－
未払費用	0	0	－	0	0	－
前受金	0	0	－	0	0	－
前受収益	0	0	－	0	0	－
賞与等引当金	41,889	41,857	99.9%	44,764	43,440	97.0%
預り金	0	4,075	－	0	4,075	－
その他	0	0	－	0	0	－
負債合計	7,847,412	7,822,117	99.7%	9,469,633	9,350,157	98.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	17,093,062	16,993,696	99.4%	20,170,258	20,099,876	99.7%
余剰分(不足分)	△7,502,858	△7,593,521	101.2%	△8,899,474	△8,996,899	101.1%
他団体出資等分	0	0	－	0	0	－
純資産合計	9,590,204	9,400,176	98.0%	11,270,784	11,102,977	98.5%
負債及び純資産合計	17,437,616	17,222,293	98.8%	20,740,417	20,453,134	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 15 百万円（1.2%）の減少、純資産は約 1 億 90 百万円（2.0%）の減少、負債は約 25 百万円（0.3%）の減少となりました。

全体では資産は約 2 億 87 百万円（1.4%）の減少、純資産は約 1 億 68 百万円（1.5%）の減少、負債は約 1 億 19 百万円（1.3%）の減少となりました。

③平成 30 年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況についてみていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 29 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平田村における資産形成の特徴が把握可能となります。

平田村における資産の構成を見ると、事業用資産が 33.8%、インフラ資産が 54.7%となっています。

面積や自治体の特性により、事業用資産とインフラ資産のバランスや特徴は異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方内 33 自治体の人口規模別平均

【東北平均】

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	15,519,072	15,283,447	-235,625	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	5,851,130	5,824,385	-26,745	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	9,616,710	9,413,714	-202,996	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	51,231	45,347	-5,884	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	2,673	3,073	400	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	689,157	704,927	15,770	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	1,226,714	1,230,847	4,132	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	17,437,616	17,222,293	-215,323	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目（資産合計に対する構成比）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	89.0%	88.7%	99.7%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	33.6%	33.8%	100.8%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	55.1%	54.7%	99.1%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	0.3%	0.3%	89.6%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	116.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	4.0%	4.1%	103.6%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	7.0%	7.1%	101.6%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

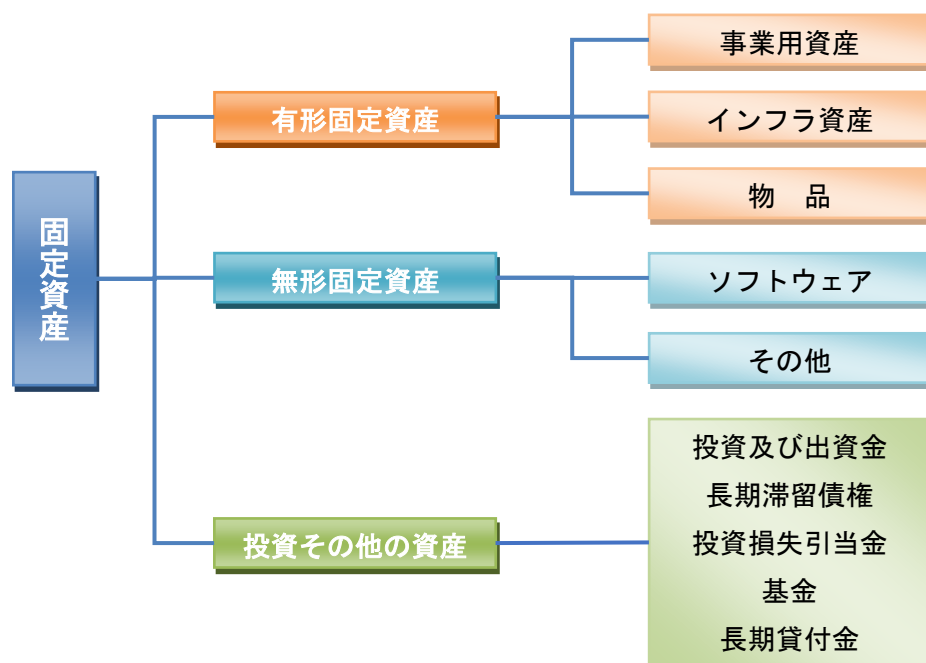
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

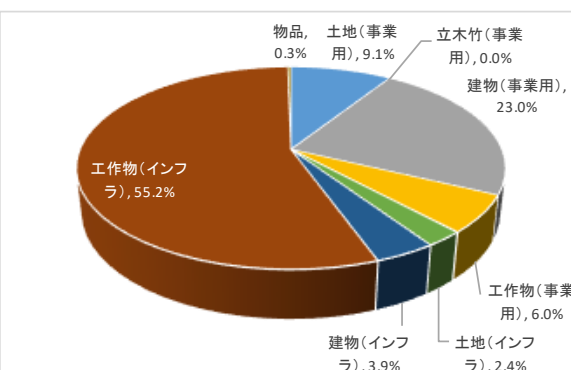


□) 有形固定資産の状況

これまでに平田村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,386,087	9.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,519,844	23.0%
工作物(事業用)	910,234	6.0%
建設仮勘定(事業用)	8,220	0.1%
土地(インフラ)	373,077	2.4%
建物(インフラ)	599,722	3.9%
工作物(インフラ)	8,440,915	55.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	45,347	0.3%
合計	15,283,447	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の55.2%、次いで建物(事業用資産)の23.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

平田村においては、59.8%と他団体と比較するとほぼ同水準です。なお、事業用資産は58.4%、インフラ資産は60.6%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【東北平均】

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	33,372,816	33,662,639	289,823	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	19,587,967	20,146,576	558,610	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.7%	59.8%	102.0%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	57.6%	58.4%	101.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.3%	60.6%	102.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平田村の純資産比率は 54.6%で他団体と比較すると低めの水準となります。

ただし、平田村においては、地方債の内、過疎対策事業債等（※1）、交付税補填される地方債の占める割合が大きく、一概に財務体質が悪い状況とは言えません。

※1. 平田村においては、地方債残高の内、交付税補填される金額は 71.6%であり、残りの 28.4%の金額が村負担分になります。

なお、平成 30 年度末時点での平田村の地方債残高の内、過疎対策事業債（※2）の割合は 42.04%になります。

※2. 過疎対策事業債については、借入額の 70%が交付税補填される性質（村負担額は残りの 30%）の地方債となります。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

【東北平均】

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	17,437,616	17,222,293	-215,323	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	7,847,412	7,822,117	-25,295	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	9,590,204	9,400,176	-190,028	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	55.0%	54.6%	99.2%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	45.0%	45.4%	100.9%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平田村は 42.7%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準ですが、地方債残高の内、42.04%は過疎対策事業債となります。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

【東北平均】

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	17,437,616	17,222,293	-215,323	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	7,316,940	7,359,099	42,159	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	42.0%	42.7%	101.8%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,420,910	4,757,486	6,197,816
業務費用	2,229,713	2,619,568	3,241,691
人件費	614,368	627,763	898,670
職員給与費	580,387	619,077	824,293
賞与等引当金繰入額	41,857	45,525	51,099
退職手当引当金繰入額	△71,497	△100,544	△89,654
その他	63,621	63,705	112,932
物件費等	1,571,186	1,878,038	2,200,115
物件費	757,381	885,684	1,136,630
維持補修費	117,092	154,854	157,422
減価償却費	696,713	837,500	905,997
その他	0	0	65
その他の業務費用	44,160	113,767	142,906
支払利息	31,304	67,894	68,782
徴収不能引当金繰入額	△399	△1,459	△1,460
その他	13,255	47,332	75,584
移転費用	1,191,197	2,137,918	2,956,125
補助金等	501,953	1,816,015	2,628,815
社会保障給付	272,456	272,456	274,036
他会計への繰出金	369,233	0	0
その他	47,555	49,447	53,275
経常収益	91,962	233,270	564,332
使用料及び手数料	37,477	154,896	325,805
その他	54,485	78,374	238,527
純経常行政コスト	3,328,948	4,524,216	5,633,485
臨時損失	46,106	46,106	47,578
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	46,106	46,106	46,149
臨時利益	0	0	4,093
資産売却益	0	0	0
その他	0	0	4,093
純行政コスト	3,375,055	4,570,322	5,676,970

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約34億21百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約92百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約33億29百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約33億75百万円となっています。

同様に純行政コストは全体で約45億70百万円、連結で約56億77百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	3,626,252	3,420,910	94.3%	5,259,499	4,757,486	90.5%
業務費用	2,409,788	2,229,713	92.5%	2,846,758	2,619,568	92.0%
人件費	701,566	614,368	87.6%	767,778	627,763	81.8%
職員給与費	653,509	580,387	88.8%	716,732	619,077	86.4%
賞与等引当金繰入額	41,889	41,857	99.9%	44,764	45,525	101.7%
退職手当引当金繰入額	△57,744	△71,497	123.8%	△57,744	△100,544	174.1%
その他	63,912	63,621	99.5%	64,025	63,705	99.5%
物件費等	1,659,040	1,571,186	94.7%	1,950,450	1,878,038	96.3%
物件費	942,556	757,381	80.4%	1,079,348	885,684	82.1%
維持補修費	50,037	117,092	234.0%	66,728	154,854	232.1%
減価償却費	661,448	696,713	105.3%	799,376	837,500	104.8%
その他	4,999	0	0.0%	4,999	0	0.0%
その他の業務費用	49,182	44,160	89.8%	128,531	113,767	88.5%
支払利息	36,490	31,304	85.8%	75,940	67,894	89.4%
徴収不能引当金繰入額	△656	△399	60.8%	△2,764	△1,459	52.8%
その他	13,348	13,255	99.3%	55,355	47,332	85.5%
移転費用	1,216,464	1,191,197	97.9%	2,412,741	2,137,918	88.6%
補助金等	556,950	501,953	90.1%	1,748,239	1,816,015	103.9%
社会保障給付	265,806	272,456	102.5%	265,806	272,456	102.5%
他会計への繰出金	367,804	369,233	100.4%	371,651	0	0.0%
その他	25,904	47,555	183.6%	27,045	49,447	182.8%
経常収益	91,936	91,962	100.0%	165,726	233,270	140.8%
使用料及び手数料	39,232	37,477	95.5%	108,118	154,896	143.3%
その他	52,704	54,485	103.4%	57,608	78,374	136.0%
純経常行政コスト	3,534,315	3,328,948	94.2%	5,093,773	4,524,216	88.8%
臨時損失	5,978	46,106	771.3%	5,978	46,106	771.3%
災害復旧事業費	5,978	0	0.0%	5,978	0	0.0%
資産除売却損	0	46,106	－	0	46,106	－
臨時利益	△22,848	0	0.0%	△22,848	0	0.0%
資産売却益	3,765	0	0.0%	3,765	0	0.0%
その他	△26,613	0	0.0%	△26,613	0	0.0%
純行政コスト	3,563,141	3,375,055	94.7%	5,122,598	4,570,322	89.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2 億 5 百万円の減少となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2 億 5 百万円減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 1 億 88 百万円減少となっています。

同様に全体では、純行政コストは約 5 億 52 百万円減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、平田村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

平田村においては、業務費用が65.2%、移転費用が34.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.0%、物件費等に45.9%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	3,626,252	3,420,910	-205,341	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	2,409,788	2,229,713	-180,075	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	701,566	614,368	-87,198	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	1,659,040	1,571,186	-87,854	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	49,182	44,160	-5,023	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	1,216,464	1,191,197	-25,266	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.5%	65.2%	98.1%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	19.3%	18.0%	92.8%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	45.8%	45.9%	100.4%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.4%	1.3%	95.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	33.5%	34.8%	103.8%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は20.4%であり、人口1万人未満の自治体平均より若干高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	661,448	696,713	35,264	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	3,626,252	3,420,910	-205,341	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	18.2%	20.4%	111.7%	15.7%	12.1%	13.1%	15.1%
償却資産合計	13,787,522	13,519,135	-268,387	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	5.2%	107.4%	5.5%	5.1%	4.8%	4.6%
資産合計	17,437,616	17,222,293	-215,323	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	4.0%	106.6%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.7%、扶助費である社会保障給付が8.0%、他会計の負担分である繰出金が10.8%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【東北平均】

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	3,626,252	3,420,910	-205,341	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	1,216,464	1,191,197	-25,266	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	556,950	501,953	-54,997	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	265,806	272,456	6,650	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	367,804	369,233	1,429	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	25,904	47,555	21,651	10,850	14,984	34,534	62,307
項目（経常費用 に対する構成比）	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.5%	34.8%	103.8%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	15.4%	14.7%	95.5%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	7.3%	8.0%	108.7%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	10.1%	10.8%	106.4%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.7%	1.4%	194.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,590,204	11,270,784	11,564,157
純行政コスト(△)	△3,375,055	△4,570,322	△5,676,970
財源	3,185,014	4,402,503	5,469,117
税収等	2,708,951	3,063,346	3,442,471
国県等補助金	476,063	1,339,157	2,026,647
本年度差額	△190,040	△167,819	△207,853
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△190,028	△167,807	△218,008
本年度末純資産残高	9,400,176	11,102,977	11,346,149

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約94億円となっています。

また、全体では約111億3百万円、連結では約113億46百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	9,488,839	9,590,204	101.1%	11,142,426	11,270,784	101.2%
純行政コスト(△)	△3,563,141	△3,375,055	94.7%	△5,122,598	△4,570,322	89.2%
財源	3,664,506	3,185,014	86.9%	5,250,956	4,402,503	83.8%
税収等	2,681,065	2,708,951	101.0%	3,875,228	3,063,346	79.0%
国県等補助金	983,440	476,063	48.4%	1,375,728	1,339,157	97.3%
本年度差額	101,365	△190,040	-187.5%	128,358	△167,819	-130.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	101,365	△190,028	-187.5%	128,358	△167,807	-130.7%
本年度末純資産残高	9,590,204	9,400,176	98.0%	11,270,784	11,102,977	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億90百万円（2.0%）の減少、全体も同様に約1億68百万円（1.5%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,796,126	4,022,555	5,395,614
業務費用支出	1,604,928	1,884,637	2,439,489
移転費用支出	1,191,197	2,137,918	2,956,125
業務収入	3,119,375	4,476,708	5,857,660
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	323,249	454,153	462,046
【投資活動収支】			
投資活動支出	664,390	831,524	865,237
投資活動収入	178,207	178,207	179,067
投資活動収支	△486,184	△653,317	△686,170
【財務活動収支】			
財務活動支出	411,033	525,633	536,008
財務活動収入	453,192	503,192	527,066
財務活動収支	42,159	△22,441	△8,942
本年度資金収支額	△120,776	△221,606	△233,066
前年度末資金残高	334,683	547,609	644,604
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,621
本年度末資金残高	213,907	326,002	408,918

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億21百万円の不足となり、資金残高は約2億14百万円に減少しました。

全体では約2億22百万円の不足で、資金残高は約3億26百万円に減少、連結では約2億33百万円の不足で、資金残高は約4億9百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,796,126	4,022,555	5,395,614
業務費用支出	1,604,928	1,884,637	2,439,489
人件費支出	685,897	729,631	997,630
物件費等支出	882,649	1,048,919	1,305,086
支払利息支出	31,304	67,894	68,782
その他の支出	5,078	38,193	67,991
移転費用支出	1,191,197	2,137,918	2,956,125
補助金等支出	501,953	1,816,015	2,628,815
社会保障給付支出	272,456	272,456	274,036
他会計への繰出支出	369,233	0	0
その他の支出	47,555	49,447	53,275
業務収入	3,119,375	4,476,708	5,857,660
税収等収入	2,701,638	3,060,080	3,423,127
国県等補助金収入	346,314	1,209,408	1,896,239
使用料及び手数料収入	36,804	148,710	318,812
その他の収入	34,620	58,509	219,483
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	323,249	454,153	462,046
【投資活動収支】			
投資活動支出	664,390	831,524	865,237
公共施設等整備費支出	507,581	617,076	650,764
基金積立金支出	151,909	209,548	209,573
投資及び出資金支出	4,900	4,900	4,900
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	178,207	178,207	179,067
国県等補助金収入	129,749	129,749	130,408
基金取崩収入	48,458	48,458	48,659
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△486,184	△653,317	△686,170
【財務活動収支】			
財務活動支出	411,033	525,633	536,008
地方債等償還支出	411,033	525,633	542,077
その他の支出	0		△6,069
財務活動収入	453,192	503,192	527,066
地方債等発行収入	453,192	503,192	527,066
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	42,159	△22,441	△8,942
本年度資金収支額	△120,776	△221,606	△233,066
前年度末資金残高	334,683	547,609	644,604
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,621
本年度末資金残高	213,907	326,002	408,918

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,023,186	2,796,126	92.5%	4,520,428	4,022,555	89.0%
業務費用支出	1,806,722	1,604,928	88.8%	2,107,687	1,884,637	89.4%
人件費支出	759,292	685,897	90.3%	825,319	729,631	88.4%
物件費等支出	1,005,767	882,649	87.8%	1,159,456	1,048,919	90.5%
支払利息支出	36,490	31,304	85.8%	75,940	67,894	89.4%
その他の支出	5,173	5,078	98.2%	46,973	38,193	81.3%
移転費用支出	1,216,464	1,191,197	97.9%	2,412,741	2,137,918	88.6%
補助金等支出	556,950	501,953	90.1%	1,748,239	1,816,015	103.9%
社会保障給付支出	265,806	272,456	102.5%	265,806	272,456	102.5%
他会計への繰出支出	367,804	369,233	100.4%	371,651	0	0.0%
その他の支出	25,904	47,555	183.6%	27,045	49,447	182.8%
業務収入	3,157,464	3,119,375	98.8%	4,819,562	4,476,708	92.9%
税収等収入	2,680,238	2,701,638	100.8%	3,876,258	3,060,080	78.9%
国県等補助金収入	385,314	346,314	89.9%	777,602	1,209,408	155.5%
使用料及び手数料収入	39,208	36,804	93.9%	108,094	148,710	137.6%
その他の収入	52,704	34,620	65.7%	57,608	58,509	101.6%
臨時支出	5,978	0	0.0%	5,978	0	0.0%
災害復旧事業費支出	5,978	0	0.0%	5,978	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	128,301	323,249	251.9%	293,156	454,153	154.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,346,576	664,390	49.3%	1,485,945	831,524	56.0%
公共施設等整備費支出	1,214,637	507,581	41.8%	1,344,880	617,076	45.9%
基金積立金支出	131,940	151,909	115.1%	141,066	209,548	148.5%
投資及び出資金支出	0	4,900	-	0	4,900	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	717,190	178,207	24.8%	730,167	178,207	24.4%
国県等補助金収入	598,126	129,749	21.7%	598,126	129,749	21.7%
基金取崩収入	108,479	48,458	44.7%	121,456	48,458	39.9%
貸付金元金回収収入	6,820	0	0.0%	6,820	0	0.0%
資産売却収入	3,765	0	0.0%	3,765	0	0.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△629,386	△486,184	77.2%	△755,778	△653,317	86.4%
【財務活動収支】						
財務活動支出	359,119	411,033	114.5%	469,573	525,633	111.9%
地方債等償還支出	359,119	411,033	114.5%	469,573	525,633	111.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	889,552	453,192	50.9%	957,552	503,192	52.5%
地方債等発行収入	889,552	453,192	50.9%	957,552	503,192	52.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	530,433	42,159	7.9%	487,979	△22,441	-4.6%
本年度資金収支額	29,348	△120,776	-411.5%	25,356	△221,606	-874.0%
前年度末資金残高	305,335	334,683	109.6%	522,252	547,609	104.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	334,683	213,907	63.9%	547,609	326,002	59.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 30 年度 平田村 財務分析（一般会計等）

これまでは、平田村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平田村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、平田村と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 54.6%で平均値の 64.7%の 84.4%
- 住民一人当たりの資産額は 286 万円で平均値の 379 万円の 75.5%
- 住民一人当たりの負債額は 130 万円で平均値の 112 万円の 116.1%
- 資産老朽化率は 59.8%で平均値の 60.6%の 98.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 56 万円で平均値 83 万円の 67.5%
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 4.2%の 64.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	55.0%	54.6%	99.3%	64.7%	65.2%	72.4%	66.8%

平田村の純資産比率は、54.6%となっています。平均値より低めの水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平田村の場合だと、自己資金が54.6万円、借金が45.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

ただし、平田村においては、地方債の内、過疎対策事業債等（※1）、交付税補填される地方債の占める割合が大きく、一概に財務体質が悪い状況とは言えません。

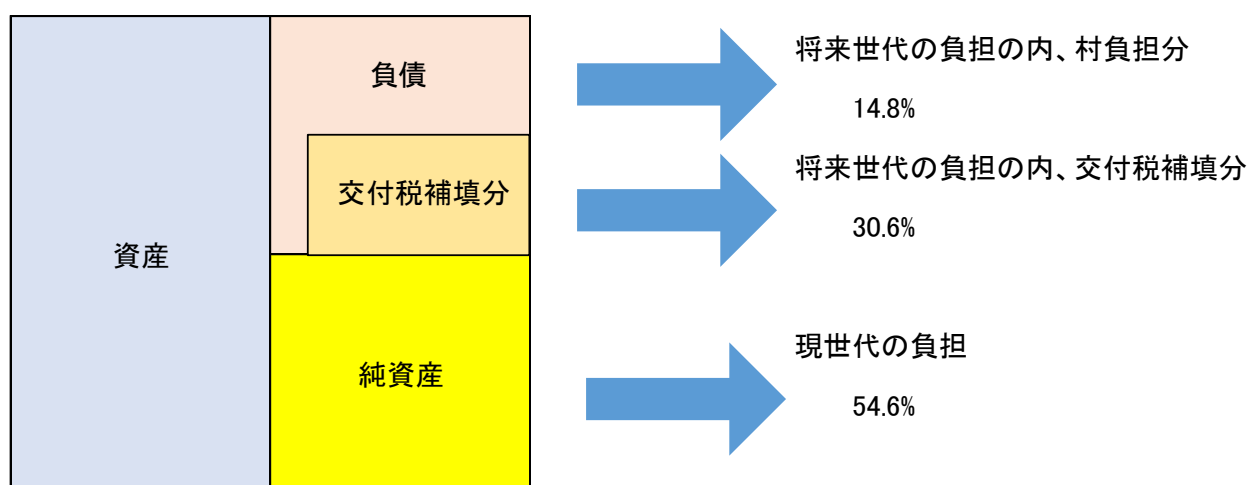
※1. 平田村においては、地方債残高の内、交付税補填される金額は 71.6%であり、残りの 28.4%の金額が村負担分になります。

地方債の内、村負担分のみを負債金額とした場合の純資産比率は 85.2%になります。

地方債の内、交付税補填を考慮した場合の純資産比率

指標名	計算式	平田村	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H30年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	85.2%	64.7%	65.2%	72.4%	66.8%

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	277万円	286万円	103.2%	379万円	199万円	172万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の 6,030 人で算出しています。

平田村の「住民一人当たりの資産額」は 286 万円で、平均値の 379 万円よりも低めの水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	125万円	130万円	104.0%	112万円	64万円	47万円	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平田村は平均値より高めの水準ですが、平成 30 年度末時点での平田村の地方債残高の内、42.04%は過疎対策事業債になります。

平成 30 年度末時点での地方債残高（過疎対策事業債以外も含む）の内、交付税補填されない（村負担分）割合は、28.4%になります。地方債の内、村負担分のみを負債とした場合の住民一人当たり負債は 42 万円になります。

地方債の内、交付税補填を考慮した場合の住民一人当たり負債

指標名	計算式	平田村	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H30年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	42万円	112万円	64万円	47万円	67万円

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.7%	59.8%	101.9%	60.6%	60.5%	54.1%	60.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.6%	58.4%	101.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.3%	60.6%	102.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

平田村の指標は、59.8%であり、老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 58.4%、インフラ資産が 60.6%です。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	57万円	56万円	98.2%	83万円	52万円	38万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平田村は 56 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると若干低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	2.7%	108.0%	4.2%	3.1%	2.5%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は 2.7% で、平均値より低めの水準です。